

## II 勤務状況の経年変化

### 1 現在の勤務形態

56年調査では、フルタイムの正職員が95%、休業中1.4%である<表12-1>。休業中のもののうち、66%が育児休業である<表12-2>。過去にさかのぼる調査では、52年調査のみ同項目の報告がある。52年は無回答が多いのでそれらを除き兩年度を比較したものが( )の数値である<表12-1>。

本報告において次項目以降は勤務状況についての分析となる。したがって、次項目からは、52年、56年調査は、「離職中の者」を除いた会員について集計報告するものである。しかし、40年、44年、48年の調査は全数についての報告となっているものもあるので、各表の備考・注に留意していただきたい。

表12-1 現在の勤務形態

	自営業主	正職員 (フル タイム)	臨時職員 (パート タイム)	休業(職)中	離職中	回答者計	無回答	総計
昭和52年	70 (1.8) (2.4)	2,478 (64.0) (85.6)	33 (0.9) (1.1)	292 (7.6) (10.1)	23 (0.6) (0.8)	2,896 (74.9) (100.0)	969 (25.1)	3,865 (100.0)
昭和56年	5 (0.2) (0.2)	2,758 (94.0) (95.4)	42 (1.4) (1.5)	41 (1.4) (1.4)	46 (1.6) (1.6)	2,892 (98.5) (100.0)	43 (1.5)	2,935 (100.0)

表12-2 休業中の内訳(昭和56年)

育児休業	27 (65.9)
その他	12 (29.3)
無回答	2 (4.9)
計	41 (100.0)

### 2 勤務場所

56年調査では、会員が勤務する所は、病院が80%、市町村役場5%、保健所4%、看護教育機関に4%、診療所2%、その他という分布になっている。(全会員について)

勤務場所については、5回の会員実態調査すべてに調査項目が設けられておりそのデータ一覧は<表13>に示される。

会員の勤務場所分布については、昭和40年以降、変化傾向はみられず、いずれも、病院が8割ちかい。つぎに病院勤務会員の勤務する病院の設置主体と病床数を詳しくみてみよう。

会員の勤務する病院の設置主体をみると、56年調査では、「市町村立」が最も多く17%である<表14>。「自治体立」、「国立」、「日赤」及び「その他の公的施設」に勤務するものは70%を占めている。50年調査でのそれは80%、52年調査76%、54年調査73%、そして56年調査70%と、漸次公的施設の分布は減少し、私的施設に勤務する会員の比率が微増の傾向にある。

表 13 勤務場所

	病産院	診療所	保健所	市町村役場	看護教育機関	一般学校	事業会社	助産所	派出看護婦会	養護施設	母子健康センター	左記以外の看護職者自らの営業所	行政機関	その他	無回答	計	備考
昭和40年	63,705 (79.8)	481 (0.6)	4,516 (5.7)	4,511 (5.7)	502 (0.6)	44 (0.6)	538 (0.7)	171 (0.2)	87 (0.1)					700 (0.9)	4,564 (5.7)	79,819 (100.0)	被調査者 全数
昭和44年	2,871 (84.3)	28 (0.8)	163 (4.8)	187 (5.5)	58 (1.7)	3 (0.1)	25 (0.7)	7 (0.2)	2 (0.1)	5 (0.1)	— (—)		21 (0.6)	11 (0.3)	26 (0.8)	3,407 (100.0)	離職中の者 を除く
昭和48年	2,968 (74.5)	60 (1.5)	194 (4.8)	321 (8.1)	72 (1.8)	3 (0.1)	38 (1.0)	10 (0.3)	10 (0.3)	7 (0.2)	4 (0.1)	4 (0.1)	59 (1.5)	36 (0.9)	195 (4.8)	3,981 (100.0)	離職中の者 を除く
昭和52年	2,808 (76.1)	71 (1.9)	212 (5.7)	245 (6.6)	169 (4.6)	26 (0.7)	43 (1.2)			9 (0.2)	3 (0.1)		23 (0.6)	44 (1.2)	40 (1.1)	3,693 (100.0)	離職中自営 業主を除く
昭和56年	2,302 (79.7)	57 (2.0)	125 (4.3)	153 (5.3)	118 (4.1)	7 (0.2)	30 (1.0)						61 (2.1)		36 (1.2)	2,889 (100.0)	離職中の者 を除く

\* □は選択肢を設けていないことを示す。

表14 会員の勤務する病院の設置主体（病院勤務者のみ）

	国		立			公			私		計	備考
	(文部省)	(厚生省)	(その他)	自治体		その他 の公的 施設 (日赤を 除く)	日 赤	施 設				
				都道府 県・政 令市	市町村			社 会	公益法人 その他の 法人 〔医療法人 〔学校法人〕 を除く〕	医療法 人 個 人		
昭和40年	18,862 (29.6)	788 (27.4)	22,036 (34.6)	5,016 (7.9)	4,964 (7.8)	4,077 (6.4)	2,269 (3.6)	6,481 (10.2)	- (-)	63,705 (100.0)	勤務場所 について 無回答の 者を除く	
昭和44年	816 (27.5)	788 (27.4)	1,220 (42.6)	1,220 (42.6)	196 (6.8)	202 (7.0)	80 (2.8)	347 (12.1)	38 (1.3)	2,871 (100.0)	離 職 中 の 者 を 除 く	
昭和48年	816 (27.5)	816 (27.5)	1,232 (41.5)	1,232 (41.5)	214 (7.2)	193 (6.5)	80 (2.7)	371 (12.5)	62 (2.1)	2,968 (100.0)		
昭和50年	50 (8.6)	101 (17.3)	185 (31.7)	103 (17.7)	26 (4.4)	46 (7.9)	71 (12.2)	71 (12.2)	1 (0.2)	583 (100.0)		
昭和52年	674 (24.0)	674 (24.0)	816 (29.1)	439 (15.6)	194 (6.9)	176 (6.3)	308 (11.0)	105 (3.7)	96 (3.4)	2,808 (100.0)		
昭和54年	97 (6.3)	187 (12.1)	424 (27.5)	238 (15.4)	95 (6.2)	92 (6.0)	238 (15.4)	72 (4.7)	14 (0.9)	1,541 (100.0)		
昭和56年	136 (5.9)	304 (13.2)	352 (15.3)	165 (7.2)	133 (5.8)	138 (6.0)	123 (5.3)	235 (10.2)	90 (3.9)	2,302 (100.0)		

\* 社会保険関係団体：厚生団，船員保険会，健保連，国保組合，共済組合，全国社会保険協会連合会を含む。

表 15 会員の勤務する病院の病床数（病院勤務者のみ）

	49床以下	50～99	100～299	300～499	500～999	1000床以上	無回答	計	備 考
昭和44年	146 (5.1)		2,639 (91.9)			86 (3.0)	2,871 (100.0)	就職中の者を除く	
昭和48年	87 (2.9)	143 (4.8)	858 (28.9)	927 (31.2)	899 (30.3)	54 (1.8)	2,968 (100.0)		
昭和50年	41 (7.1)		183 (31.9)	177 (30.9)	157 (27.4)	6 (1.0)	10 (1.7)	574* (100.0)	就職中の者 パートタイムを除く
昭和52年	212 (7.5)		851 (30.3)	832 (29.6)	687 (24.5)	98 (3.5)	128 (4.6)	2,808 (100.0)	就職中の者を除く
昭和54年	67 (4.3)	113 (7.3)	478 (31.0)	420 (27.3)	380 (24.7)	52 (3.4)	31 (2.0)	1,541 (100.0)	
昭和56年	145 (6.3)		722 (31.4)	639 (27.8)	627 (27.2)	92 (4.0)	77 (3.3)	2,302 (100.0)	

\* パートタイムを除く。

ではその病院の規模はどれくらいか。病院について病床数を問うた結果の経年比較表が〈表15〉である。56年についていえば、100床から300床未満のもの31.4%、300床から500床のもの、及び、500床から1000床未満のものは共に27%台で以上の3つの規模が殆んどをしめ、100床未満は6%、1000床以上は4%という分布になっている。56年以前についてもよく似た分布であり、経年変化はみられない。

### 3 現在の業務

56年現在、保健婦業務についていると答えた者10%、助産婦業務5%、看護婦(士)業務60%、准看護婦(士)業務16%、看護教育5%という分布となっている。5回の実態調査を通じて、保健婦、及び助産婦比率はあまり変化はないが、准看護婦(士)の減少傾向は著しい。44年調査の34%から12年間に17%あまり減少している〈表16〉〈図9〉。准看護婦免許所持者は、32%〈表9〉とそれほど減

表 16 現在の主な業務

	保健婦	助産婦	看護婦(士)	准看護婦(士)	看護教育	その他	無回答	計	備 考
昭和40年	10,358 (13.0)	1,850 (2.3)	38,976 (48.8)	24,950 (31.3)	1,424 (1.8)	490 (0.6)	1,771 (2.2)	79,819 (100.0)	被調査者全数
昭和44年	375 (11.0)	95 (2.8)	1,674 (49.1)	1,146 (33.6)	79 (2.3)	27 (0.8)	11 (0.3)	3,407 (100.0)	離職中の者を除く
昭和48年	415 (10.4)	199 (5.0)	1,988 (49.9)	1,219 (30.6)	112 (2.8)	35 (0.9)	15 (0.4)	3,983 (100.0)	被調査者全数
昭和52年	450 (11.7)	214 (5.6)	2,158 (56.2)	762 (19.8)	198 (5.2)	48 (1.2)	12 (0.3)	3,842 (100.0)	離職中の者を除く
昭和56年	282 (9.8)	138 (4.8)	1,741 (60.3)	473 (16.4)	143 (4.9)	34 (1.2)	78 (2.7)	2,889 (100.0)	

少していないので、会員である准看護婦(士)が徐々に看護婦免許を取得し、看護婦業務を行なうようになってきたためと考えられる。

して比較してみると、管理職については殆んど変化はみられないが中間管理職の比率が漸増している<図10>。56年調査では管理職5%、中間管理職20%、そして一般職は75%である。

#### 4 現在の職位

職位についても5回にわたる会員実態調査すべてにおいて、報告されている。そのデータ一覧が<表17>である。無回答を省いた比率をグラフ化

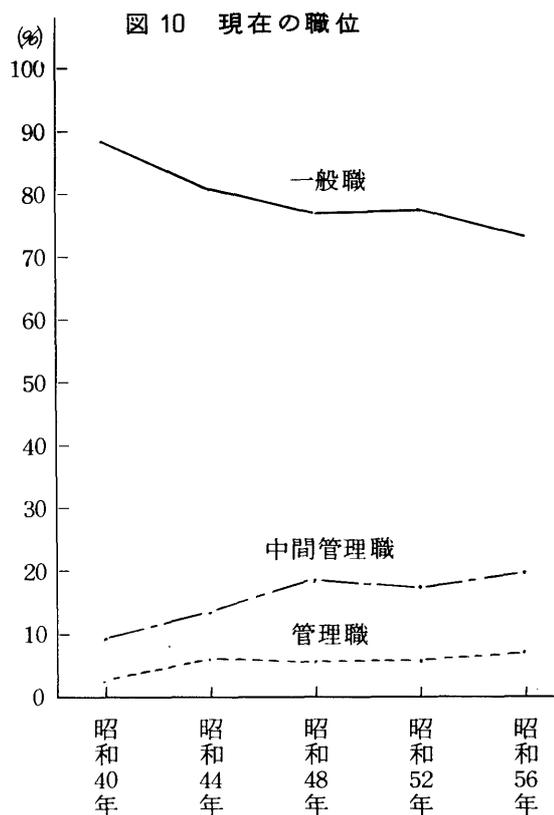
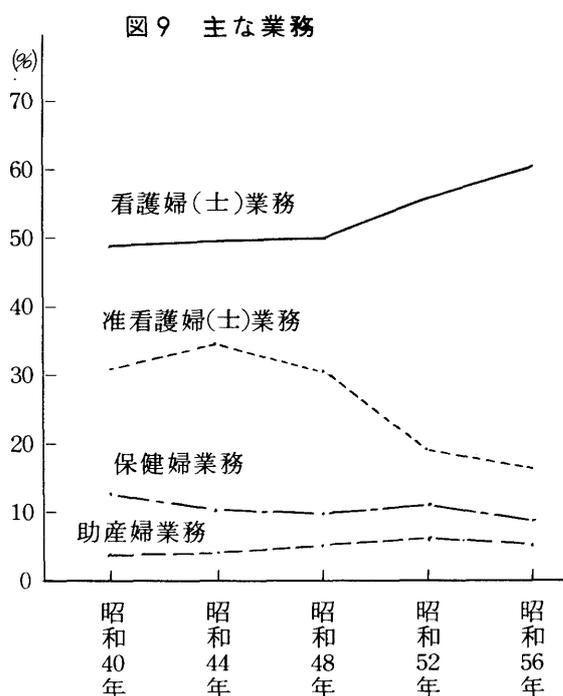


表17 現在の職位

	一般職	中間管理職	管理職	回答者計	無回答	総計	備考
昭和40年	67,698 (88.2)	7,373 (9.6)	1,720 (2.2)	76,773 (100.0)	3,046	79,819	被調査者全数
昭和44年	2,724 (80.9)	446 (13.3)	198 (5.9)	3,366 (100.0)	41	3,407	離職中の者を除く
昭和48年	2,607 (77.4)	632 (18.8)	130 (3.9)	3,367 (100.0)	616	3,983	被調査者全数
昭和52年	2,920 (77.6)	669 (17.8)	172 (4.6)	3,761 (100.0)	81	3,842	離職中の者を除く
昭和56年	2,099 (74.9)	561 (20.0)	143 (5.1)	2,803 (100.0)	86	2,889	

表 18-a 現在の職場での勤続年数

	1年未満		2年～3年未満		3年～5年未満		5年～7年未満		7年～10年未満		10年～15年未満		15年～20年未満		20年～30年未満		30年以上		無回答	計	平均年数	備考 離職中の者を除く
	1年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年～30年未満	30年～34年	35～39年	40年以上	10年～12年	13～15年	16～19年	20～24年	25～29年	30～34年	35～39年				
昭和44年	436 (12.8)	474 (13.9)	360 (10.6)	498 (14.6)	369 (10.8)	354 (10.4)	358 (10.5)	328 (9.6)	191 (5.6)	8	31 (0.9)	3,407 (100.0)	7.2									
昭和52年	224 (5.8)	1,175 (30.5)	790 (20.6)	423 (11.0)	248 (6.5)	237 (6.2)	224 (5.8)	138 (3.6)	52 (1.4)	9 (0.2)	3 (0.1)	3,842 (100.0)	8.7									
昭和56年	168 (5.8)	746 (25.8)	626 (21.7)	346 (12.0)	267 (9.2)	148 (5.1)	160 (5.5)	111 (3.8)	78 (2.7)	16 (0.6)	2 (0.1)	2,889 (100.0)	9.4									

表 18-b 病院勤務会員の現在の職場での勤続年数

	1年未満		2年～3年未満		3年～5年未満		5年～7年未満		7年～10年未満		10年～15年未満		15年～20年未満		20年～30年未満		30年以上		無回答	計	平均年数	備考 離職中の者を除く
	1年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年～30年未満	30年～34年	35～39年	40年以上	10年～12年	13～15年	16～19年	20～24年	25～29年	30～34年	35～39年				
昭和44年	380 (12.3)	426 (14.8)	322 (11.2)	434 (15.1)	324 (11.3)	300 (10.4)	283 (9.9)	241 (8.4)	133 (4.6)	5	23 (0.8)	2,871 (100.0)	6.7									
昭和50年	11 (1.9)	157 (27.0)	122 (20.9)	72 (12.3)	53 (9.1)	41 (7.0)	43 (7.4)	58 (9.9)	18 (3.1)	8 (1.4)	— (—)	583 (100.0)	9.8*									
昭和54年	66 (4.3)	393 (25.5)	339 (22.0)	214 (13.9)	119 (7.7)	99 (6.4)	126 (8.2)	83 (5.4)	61 (4.0)	4 (0.3)	1 (0.1)	1,541 (100.0)	8.8									
昭和56年	127 (5.5)	607 (26.4)	506 (22.0)	276 (12.0)	216 (9.4)	120 (5.2)	161 (7.0)	133 (5.8)	84 (3.6)	13 (0.6)	— (—)	2,302 (100.0)	9.3									

\* 昭和50年の平均年数が高いのは、学校法人が含まれず、サンプルが若干片寄っているため誤差が生じたものと思われる。

### 5 現在の職場での勤続年数

次に、現在の職場における勤続年数をみると、44年・52年及び56年の調査において、その設問がみられる。現在の職場において10年以上勤続の会員比率は、44年調査では26%、52年調査：32%、56年調査では34%と増加し、次第に勤続年の長いものの比率が高まっている〈表18-a〉。

病院勤務会員について現在の職場での勤続年数を経年比較した一覧表は〈表18-b〉である。

### 6 転職回数

現在の職場が看護職として就労の何度目の職場であるか問うたのは56年調査である。現在の職場が一度目であるという、すなわち転職していない会員は回答者の41%をしめ、平均転職回数は1.0回であった〈表19〉。44年、48年は、看護職としての就職回数ということで問うている。就職回数から1を引いたものを転職回数と考え経年比較をすると、各年ともほぼ同じ傾向を示している。

表19 転職回数

	なし	1回	2回	3回	4～8回	9回以上	回答者計	無回答	総計	平均回数	備考
昭和44年	1,541 (45.8)	1,064 (31.6)	685 (20.3)		75 (2.2)	3 (0.1)	3,368 (100.0)	41	3,409		被調査者全数
昭和48年	1,692 (43.5)	1,241 (31.9)	842 (21.6)		103 (2.7)	7 (0.2)	3,885 (100.0)	100	3,985		
昭和56年	1,096 (41.1)	815 (30.5)	459 (17.2)	188 (7.0)	112 (4.2)		2,670 (100.0)	219	2,889	1.0回	離職中の者を除く